

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平4丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平4丁目1番3号
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,316,655	2,272,129	3,050,621
経常利益 (千円)	367,218	66,309	367,918
四半期(当期)純利益 (千円)	217,142	23,641	211,792
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	239,904	13,159	321,818
純資産額 (千円)	3,013,718	2,862,271	3,095,630
総資産額 (千円)	3,295,374	3,139,760	3,408,677
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.59	5.29	47.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.4	91.1	90.8

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.96	9.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スマートエネルギー事業)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったパナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社は、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、パナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社の株式の全部を売却しております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエネチェンジ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や、それに端を発する世界的な株安等を背景に先行きが不透明な状況が続いたものの、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用情勢は引き続き改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、住宅ローンにおける低金利水準が継続し、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の創設等政府による住宅支援策により、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向になるなど回復の傾向がみられました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業を立ち上げるべく先行投資を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,272百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失148百万円（前年同四半期は営業利益411百万円）、経常利益66百万円（前年同四半期比81.9%減）、四半期純利益23百万円（前年同四半期比89.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が収束し、新設住宅着工戸数が今年5月より増加傾向に転じたことに伴い、設計受託売上に関しては前年同四半期と同水準を確保したものの、システム開発受託等の一時的な売上が前年同四半期比で減少したことから、売上高は1,453百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。また、人民元高の影響による中国（シンセン）における設計コストの上昇等により、営業利益は431百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

カスタマーサポート事業

アウトバウンドサービスの受託は堅調に推移した一方で、季節要因の影響により既存得意先における受電件数が若干減少したことから、売上高は542百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。また、業務品質の向上及び今後の受託拡大を見据えて人員を増強したことにより、営業利益は158百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々なサービスを立ち上げるべく、人材の採用及びシステムの開発投資を推進した結果、売上高は275百万円（前年同四半期比51.7%増）、営業損失は551百万円（前年同四半期は営業損失185百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業（大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査）に採択されており、当第3四半期連結累計期間の営業損失のうち281百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。また、当該補助金事業に関連する補助金収入319百万円を営業外収益に計上しております。

その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業より撤退したことから、その他事業の該当事項はありません。（参考：前年同四半期 売上高 66百万円、営業利益 9百万円）

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、2,381百万円となりました。これは、主として現金及び預金が227百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、758百万円となりました。これは、主として、無形固定資産が163百万円増加した一方で、関係会社株式が202百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.9%減少し、3,139百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、235百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.5%増加し、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて11.4%減少し、277百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、2,862百万円となりました。これは、主として四半期純利益23百万円の計上による増加の一方で、配当金245百万円の取崩しにより、利益剰余金が222百万円減少したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	4,658,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,400	44,674	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,674	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプロ	東京都墨田区太平4丁目1番 3号オリナスタワー12階	189,300		189,300	4.07
計		189,300		189,300	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,966	1,657,585
受取手形及び売掛金	428,145	463,320
半製品	32,986	16,485
仕掛品	36,235	73,237
繰延税金資産	8,721	11,296
その他	212,001	164,850
貸倒引当金	9,739	5,299
流動資産合計	2,593,317	2,381,476
固定資産		
有形固定資産	181,826	171,921
無形固定資産	77,730	240,686
投資その他の資産		
関係会社株式	290,836	89,143
関係会社出資金	119,322	133,467
繰延税金資産	19,176	-
その他	126,467	123,066
投資その他の資産合計	555,802	345,677
固定資産合計	815,359	758,284
資産合計	3,408,677	3,139,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,055	7,053
未払法人税等	4,887	2,977
賞与引当金	14,489	23,214
その他	260,956	202,395
流動負債合計	282,389	235,640
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	-	14,268
その他	19,297	16,219
固定負債合計	30,657	41,848
負債合計	313,046	277,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,788,567	2,566,431
自己株式	188,833	188,894
株主資本合計	2,804,998	2,582,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288,702	278,220
その他の包括利益累計額合計	288,702	278,220
新株予約権	1,929	1,249
純資産合計	3,095,630	2,862,271
負債純資産合計	3,408,677	3,139,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,316,655	2,272,129
売上原価	1,235,149	1,420,999
売上総利益	1,081,506	851,130
販売費及び一般管理費	670,045	999,407
営業利益又は営業損失()	411,460	148,277
営業外収益		
受取利息	3,167	2,559
補助金収入	-	319,899
その他	297	3,903
営業外収益合計	3,465	326,363
営業外費用		
持分法による投資損失	43,211	107,830
為替差損	4,496	1,767
その他	-	2,178
営業外費用合計	47,707	111,776
経常利益	367,218	66,309
特別利益		
新株予約権戻入益	4	679
持分変動利益	-	6,311
固定資産売却益	175	-
特別利益合計	179	6,991
特別損失		
固定資産除売却損	121	1,003
投資有価証券売却損	-	488
特別損失合計	121	1,492
税金等調整前四半期純利益	367,277	71,808
法人税、住民税及び事業税	118,822	17,297
法人税等調整額	31,311	30,869
法人税等合計	150,134	48,167
少数株主損益調整前四半期純利益	217,142	23,641
四半期純利益	217,142	23,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,142	23,641
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,297	-
為替換算調整勘定	28,340	8,143
持分法適用会社に対する持分相当額	6,877	2,337
その他の包括利益合計	22,761	10,481
四半期包括利益	239,904	13,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,904	13,159
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、パナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社は、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。	
第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエネチェンジ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産 その他	2,500千円	2,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	52,911千円	87,809千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	134,061	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,060	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	111,716	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計コンサル リング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,521,193	547,215	181,896	2,250,305	66,350	2,316,655		2,316,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,521,193	547,215	181,896	2,250,305	66,350	2,316,655		2,316,655
セグメント利益又は損 失()	561,567	192,611	185,679	568,499	9,773	578,272	166,811	411,460

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいません。

2. セグメント利益の調整額 166,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計コンサル リング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,453,538	542,657	275,933	2,272,129		2,272,129		2,272,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,453,538	542,657	275,933	2,272,129		2,272,129		2,272,129
セグメント利益又は損 失()	431,038	158,736	551,901	37,873		37,873	186,150	148,277

(注)セグメント利益又は損失の調整額 186,150千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.59	5.29
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,142	23,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,142	23,641
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,722	4,468,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年4月14日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数878個)。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月12日開催の取締役会にて、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,716千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社エプロ

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 剛
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 貴詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。